

No. 151

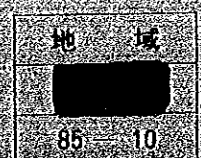
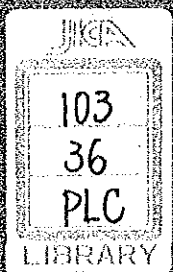
経済技術協力国別資料シリーズ

ブルネイ

NEGARA BRUNEI DARUSSALAM

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課



国際協力事業団		
受入 月日	'86. 9. 25	103
登録 No.	12217	36
		PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては国際協力の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導・御叱を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと存じます。

昭和60年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二

JICA LIBRARY



1033409[2]

● 國際機關名略稱

- AfDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

「ブルネイ」に対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 国家予算 / 5

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 6

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 7

4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 11
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 14

Ⅰ 経済・社会開発計画概要

1-1 ブルネイの概要

● 面積	5,765 Km ² (三重県とはほぼ同面積)
● 人口 (1982年央)	201千人 ^(a)
● 政体	立憲君主制 元首：ハサナル・ボルキア (Hussanal Bolkiah) 国王 (第29代サルタン)
● 民族	マレイ人 73%, 中国人 20%, その他 7%
● 言語	マレイ語 (国語), 他に英語, 中国語, イバソ語等.
● 宗教	イスラム教 (国教), ただし, 中国系人は仏教.
● 教育	初等教育6年, 中等教育7年 (初級3年, 中級2年, 上級2年), で公立校はすべて無償. 大学はないが, 中学校上級終了者は奨学金を得て海外へ留学する. 識字率 (1981) ^(b) : 80.29%
● 貿易 (1982)	貿易額 (輸出入総額) : 4,156.9 百万米ドル 輸出額 (FOB) : 3,257.9 百万米ドル 日本, 米国, シンガポール 輸入額 (CIF) : 899.0 百万米ドル 日本, シンガポール, 米国, 英国
● GNP (1982)	4,450 百万米ドル
● 1人当りGNP (1982)	22,150 米ドル
● 消費者物価上昇率 ^(c)	0.3% (1983年12月, 対前年同月比)
● 会計年度	暦年
(出典)	(a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 外務省 ブルネイ事情 昭和59年5月 (c): 外務省 ブルネイの概要 昭和59年10月1日

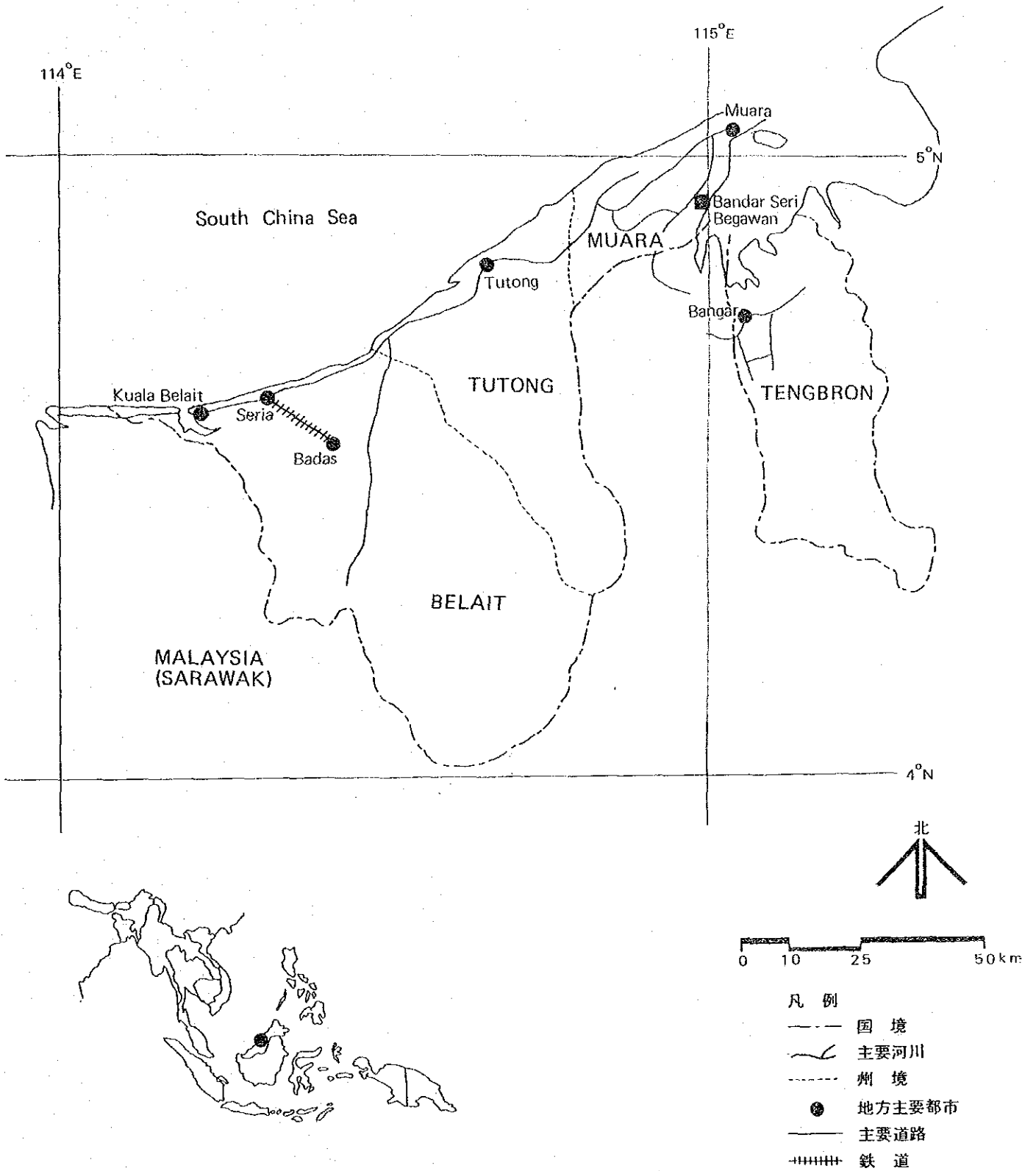
ブルネイはボルネオ島北西部にあり, マレーシア連邦のサラワク州がその国土を二分している. 熱帯に属し, 年間雨量が3,000~5,000ミリと高温多湿である.

15世紀以来独立した王国であったが, 1888年英国の保護領となった. 第2次大戦後独立の気運が起る中, 1959年英国との間にブルネイ協定を締結するとともに, 憲法を制定, 続く71年の協定改訂で内政の自治を回復した. 更に79年英国との間に独立友好協定が調印され, 84年1月, 完全独立を達成した. 独立時に英連邦の加盟国に, また, ASEAN第6番目の加盟国となった他, イスラム会議機構および, 84年9月には国連加盟も果たした.

ブルネイは国家収入の大部分を石油および天然ガスに依存し, 一人当りの国民所得はアジア第一位を誇る. しかし, 食糧の多くを輸入に依存し, また天然資源も限りがあるため, これら資源にかわる産業の育成と産業構造の多様化, 特に農林, 水産業の開発, 中小企業の育成に力を注いでいる.

なお, ブルネイは天然資源からの利益をベースに多額の海外投資を行っており, アジアにおける金融大国となっている.

図1-1 ブルネイの概要図



1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次国家開発計画	1953 - 58	英保護領	1959年英・ブルネイ協定調印
第2次国家開発計画	1962 - 66	ボルネオ国王	29代サルタン (1968～現在)
第3次国家開発計画	1975 - 79		"
第4次国家開発計画	1980 - 84 (現行)		"

【概要】

ブルネイ国家開発計画は民間部門の参加を促進するためにインフラ、サービスおよび施設の提供および助成をおこなうことを目的として政府投資に関する計画のみから成り立っている。1980 - 84の計画も他のそれぞれの計画と同様に公共部門に於けるプロジェクトのみが示され、民間部門の開発に対するガイダンスとしての一般的なフレームを提示している。

【第3次国家開発計画の目標】

(1) 短期目標

1975 - 79計画は国民経済および社会文化的生活の推進、向上を目的としている。

最優先目標は

- ① 雇用機会拡大による高い就業率の維持
- ② 農業及び工業の開発促進による経済の多様化
- ③ 最低年6%の経済成長率維持
- ④ 生産部門 (特に農業、工業) 発展に直接関わる施設の整備

(2) 長期目標

出身地や人種を問わず、豊かな統一された社会を創造することが長期目標である。この長期目標は次の6つの目標により成り立つ。

- ① ブルネイの人々が人種、出身地に関わりなくあらゆる種類の経済活動 (貿易、商業、工業) に参画できる機会を提供する。
- ② 全国的教育システムを整備する。
- ③ ブルネイ国家統一のためにブルネイ・マレー文化の発展、育成および推進を図る。
- ④ イスラム教を普及する。
- ⑤ 地域格差および人種間格差を是正する。
- ⑥ 目標とする社会の実現を支える鍛錬された、活動的で責任感のある若い世代を育成する。

【実績】

1974年から1979年にかけて、GNPは実質年平均9.4%の成長を遂げた。石油と天然ガスによる直接影響を受ける鉱工業の平均成長率は7.6%で、その他は22.1%であった。

石油と天然ガスに依存した鉱業・製造業のウェイトは若干減少したものの、依然主要産業部門である。なお、農林水産業は1%に満たない。

表1-1 国内総生産部門別構成比

単位：%

	1974	1975	1976	1977	1978
1. 鉱工業	88.9	87.4	87.9	83.7	80.1
2. その他	11.1	12.6	12.1	16.3	19.9
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：第4次国家開発計画 (1980 - 84)

1-2-2 現行の開発計画 (第4次国家開発計画, 1980 - 84)

【目標】

国民の経済的、社会的、文化的生活を向上させるという計画の基本的理念は原則として第3次計画と同じである。本計画の重要な4つの配慮すべき事項は次のとおりである。

- ① 1983年までに独立、平和、治安、繁栄の強化および維持

3 ブルネイ

- ② エネルギー資源保存の必要性に対する認識向上
- ③ 周辺国の地理的・政治的状况の変化
- ④ 近隣諸国からの低賃金労働者獲得の困難性

優先順位の高い6つの短期的目標は以下のとおりである。

- ① 最低6%のGDP年成長率達成
- ② 最低年率4%の一人当たり所得増加
- ③ 雇用機会の拡大および雇用機会の均等化
- ④ 農業、工業の急成長による経済の多様化
- ⑤ インフレ抑制
- ⑥ 所得格差是正

【戦略】

基本的には第3次国家開発計画と同様である。

- (1) 1983年独立に備えて、独立以降の発展に大きく貢献するプロジェクトに資金及び人的資源をふりむける。
- (2) 年成長率6%を下らぬよう産業部門間の不均衡を是正する。そのためには農林水産業と製造業のような生産部門の急成長が必要となる。
- (3) 生産部門の急成長は、国内外の民間部門の参加、政府の積極的参加により達成される。
- (4) 本計画は以前よりも地方に於ける農林水産業開発プロジェクト、工業プロジェクトに力点を置く。

【投資】

(1) 政府投資

投資割合の高い部門は、適切な人材育成のために必要な教育、公共施設と衛生部門である。農業には従来よりも力点を置く方向にあり、また経済成長のために通信及び道路部門にも大きな投資を行なう計画である。

(2) 民間投資

民間部門の投資推進部門は以下のとおり。

- ① 農林水産業
 - ・家畜、畑作物、果実、市場向け菜園、園芸作物および内水面／海面漁業
- ② 商工業
 - ・林業関連工業、石油／天然ガス以外の鉱業開発、観光及びその関連産業、農産物関連産業、ブルネイ国家海運会社

表1-2 政府投資配分(1980-84)

単位：百万ブルネイドル

	配 分 額		配 分 額
1. 農 業	28.2	13. 郵 便	1.8
2. 林 業	1.5	14. 公共住宅	173.1
3. 水産業	7.4	15. 保 健	171.4
4. 工業用地	4.0	16. 衛 生	42.3
5. 商 業	23.1	17. 水供給	88.3
6. 教 育	198.9	18. 公共施設	47.6
7. 道 路	213.5	19. 公共建物	231.0
8. 航 空	33.7	20. 地域計画	50.0
9. 港 湾	51.5	21. 宗 教	37.6
10. 電 気	98.2	22. 臨時費	106.8
11. 通 信	88.7		
12. ラジオ・テレビ	1.4	総 計	1,700.0

出典：第4次国家開発計画(1980-84)

1-3 国家予算

ブルネイは国際収支の悪化による外貨の不足や予算の不均衡から生ずる弊害とは無縁な国である。好調な国際収支に加え外国投資の余剰資金があるため、過去の2つの国家開発計画の財源を国内財源で賄っている。現行国家開発計画におけるインフラプロジェクトおよびプログラムの実施は政府の年間余剰金の利用による。このインフラ計画は社会的なニーズに応えるだけでなく生産部門の発展に非常に大きな影響を与えるため、現行計画期間の最優先プロジェクトとなっている。ブルネイへの外国投資は資本を補強するにとどまらず、国内市場の限界性、技術的ノウハウの不足及び輸入代替産業育成の点から考えても望ましいとしている。

1983年12月立法議会に提出され承認された「独立年度予算（1984年度）」（ブルネイの独立は1984年1月1日）総額は26億ブルネイドルである。1983年の22億ブルネイドル比べ約18%増となっている。開発資金が9.5億ブルネイドルと最も多く、次いで国防費、各種サービス、公共事業、教育費が多くなっており、これら5部門で歳出総額の78%を占める。

表2-4 歳出内訳

単位：ブルネイドル

	1983実績	1984予算		1983実績	1984予算
開発資金	600,000,000	950,000,000	博物館	6,924,980	7,024,645
国防費	304,013,568	340,183,448	調査	6,315,341	6,337,346
その他サービス	349,641,291	278,015,218	海運	5,455,443	6,127,897
公共事業	173,526,973	231,296,541	税関	6,088,595	5,896,355
教育	215,820,026	216,209,952	言語・文化	5,891,912	5,891,912
電気	65,824,871	78,577,830	郵政	4,340,945	4,265,425
医療	71,799,945	76,077,656	移民・登録	3,988,754	4,140,225
宗教	50,773,978	52,776,379	土地	3,071,308	3,286,232
警察	52,841,799	48,122,977	伝統儀礼	3,025,290	2,829,415
外交	17,430,539	33,665,811	水産業	3,114,517	2,523,893
ラジオ・テレビ	32,955,682	32,610,912	陸運	2,332,200	2,347,640
刑務所	34,485,169	31,210,448	資材保管・供給	2,415,860	2,227,820
電信・電話	26,754,489	29,871,495	入植	2,383,395	2,015,475
州内務	29,637,637	22,861,432	会計検査	1,862,404	1,908,981
営繕	21,933,387	22,361,618	林業	2,006,748	1,822,820
市行政	24,673,507	21,214,026	汚職監査	1,907,120	1,693,935
消防	19,626,600	20,605,470	歴史センター	1,172,574	1,619,879
郡行政	20,140,515	19,043,508	労働	1,531,448	1,588,268
農業	16,565,734	16,056,543	公務	1,474,243	1,507,915
印刷	9,945,760	13,217,520	法務	1,316,057	1,426,539
航空	15,031,341	13,102,723	州議会	1,420,915	1,409,545
福祉・スポーツ	8,367,555	11,622,935	司法	1,306,765	1,334,769
財務	4,007,720	10,611,067	協同組合	1,338,145	1,273,535
港湾	6,147,490	10,213,865	都市・農村計画	957,866	1,161,869

出典：The Brunei Darussalmani State Chamber of Commerce Review Independent Year I 1984

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

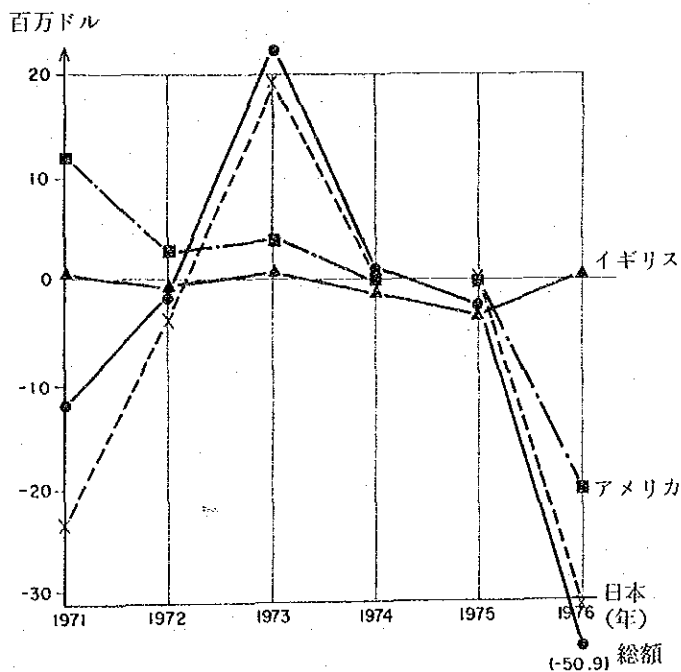
1984年に完全独立を達成するまで、ブルネイはイギリスの保護国という立場にあったが、DAC諸国、国際機関とも少額ではあるが援助活動を実施してきた。1971年～76年までの資金の流れ総額（ODA+OOF+PF）の推移を示したものが図2-1である。

ODA総額は、1971、72年および76年が5万ドル未満、73～75年が10万ドルと、資金の流れ総額に対して非常に少ない比率を占めるにすぎない。

資金の流れ総額の推移は、ほぼ日本の動向に連動しているといえる。イギリスがODA中心とした少額で推移しているのに対し、日本とアメリカはODA以外の資金の占める割合が圧倒的に大きく、かつ3～5年程度の短期資金の移動が多いとみられている。

なお、1977以降ブルネイはOECD発行による「Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries」の統計対象国から除外されている。

図2-1 ブルネイに対する援助資金の推移（1971～76年）
（ODA+OOF+PF）



出典：Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

豊かな石油資源に恵まれ、富裕な国であるブルネイは、過去、目立った援助実績はない。1971年から77年までのODAは資金の流れをみると、ブルネイと歴史的な関係の深いイギリスが最大の援助国となっている。しかし、その額は少なく、年10万ドルどまりである。他に期間中に援助実績のあった国としては、日本、オーストラリア、西ドイツ、ニュージーランドがあるが、その額はすべて、年5万ドル以下と極くわずかである。国際機関ではUNグループの援助が行われているが、やはり年5万ドルと少ない。

1980年以降ODA供与額は急増傾向を示しており、この中で日本の技術協力が大半を占めていることから、ODAの伸びは、日本の援助傾向を反映したものである。現在ブルネイに対し実質的にODA援助を行っているのは日本とUNDPのみであり、中でも日本の占める比重は高い。

図3-1 イギリスの対ブルネイODA額の推移

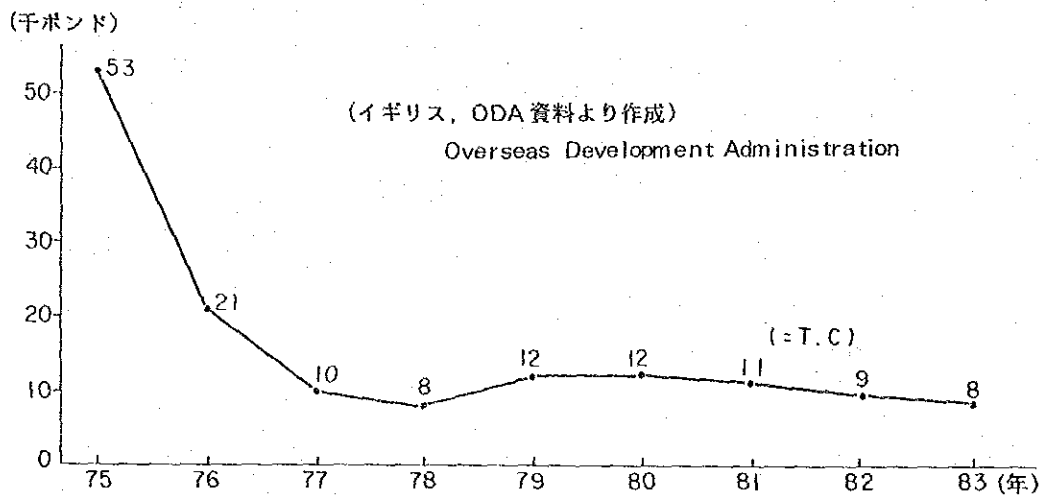
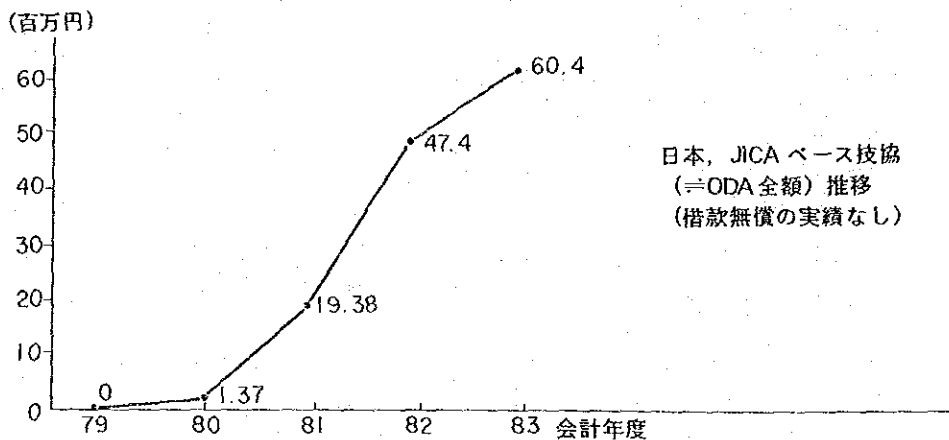


図3-2 日本の対ブルネイODA額の推移



(1) ODA（純支出額）の推移

「Geographical Distribution, OECD」1978年版によると、1971年から77年にかけて日本からブルネイに対し、断続的に毎年5万ドル以下の技術協力による援助が行われている。この援助はすべて研修生に要した費用である。

ブルネイは日本にとって、重要な資源（石油、天然ガス）供給国であり、地理的にも比較的近い位置にある国である。一方、日本はブルネイにとって最大の貿易相手国であり、ブルネイは新しい国造りに対し、日本の協力を大きな期待を寄せている。そこで、日本は完全独立前より開発調査を中心に技術協力を開発し、80年以降その金額を伸ばしている。1983年3月には外務省技術協力総合ミッションを派遣、ブルネイの国造りのための人造りに積極的な協力姿勢を打ち出している。

80年代、ブルネイに対する二国間援助国は、日本とイギリスのみであるが、イギリスの援助は少なく、日本がブルネイにとって最大の援助国となっている。

(2) 形態別・分野別特徴

a 形態別

援助形態をみると、過去、借款、無償の実績はない。技術協力による援助のみである。技術協力では開発調査が81年度より開始されている。それ以前は研修生の受入れのみが行われ、81年度までに6名の受入実績がある。1983年度より、2名の専門家が派遣され、84年度、林業研究所へのプロジェクト方式技術協力については、実施協議が行われている。ブルネイに対する技術協力は緒に就いたばかりである。

b 分野別

これまで、経済開発計画、森林造成、公共交通網整備、印刷などの部門に対する援助を行っている。ブルネイ政府は現在石油資源に依存した経済からの脱却を図るため、農業を中心に水産業、林業の開発や中小企業の振興に努めている。

イギリス

(1) ODA (純支出額) の推移

1841年英国人 James Brooke がサラワクの割譲を受け藩主 (Rajah) となり, 1888年イギリスの保護国となった。1984年1月1日完全独立を達成し, 国王を首相とする新内閣が発足し, 英連邦(1日) ASEAN (7日), イスラム会議機構 (13日) にそれぞれ加入した。

ブルネイに対して顕著な援助の実績がみられない中で, イギリスはその密接な歴史的関係からブルネイに対し一貫してODA資金を投じてきた。しかしその額は極めて少額で推移しており, 1975年を境に急激に減少し, 1983年のODA支出額は8,000ポンドに過ぎなくなっている。

(2) 形態別特徴

援助形態は一貫して技術協力方式をとっており, 無償, 借款の実績はない。その技術協力の1979年から83年までの内訳をみると, 81年までは学生のイギリス本国への留学と年金〔独立以前の英国領地下で働いた在外職員に対する年金の海外開発庁 (Overseas Development Administration) 負担分〕であり, 82年以降は, 年金のみにあてられている。したがって近年のイギリスのブルネイに対する援助は実質的に皆無とみてよい。

UNDP

UNDPは国別計画援助方式による援助を実施している。これは各サイクル(5年間)ごとに援助見込額を算出し, それを事業計画指標 (Indicative Planning Figure: IPF) として, 各国に割り当てる方式がとられている。ブルネイに対する各サイクルのIPFは20万米ドルである。

(単位: 1,000ドル)

	IPF
第1次開発サイクル (1972～76年)	—
第2次開発サイクル (1977～81年)	200
第3次開発サイクル (1982～86年)	200

1983年3月開発援助プログラムミッションが派遣されたことにより, UNDPの対ブルネイの援助の方向が決まり, 将来これに沿ったプロジェクトがあがってくるものと思われる。

「UNDP Compendium of Approved Projects」1981, 1982, および1983年によれば国別プロジェクトは計画・財政分野が中心である。

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対ブルネイ援助の特徴

4-1-1. 日・ブルネイ関係概況

わが国はブルネイにとって最大の貿易相手国である。またブルネイはわが国にとって重要な資源（石油、天然ガス）供給国であり、地理的にも東南アジアでも重要な位置にある国である。わが国は完全独立前より、ブルネイと政府レベルでの友好協力関係増進を図ってきており、1983年3月には外務省技術協力総合ミッションが派遣されたのをはじめ、1983年5月には中曽根総理がブルネイを訪問し、サルタンと会議を行い、我が国の協力姿勢が宣明された。これを受けて我が国は研修員の受け入れ及び専門家の派遣によりブルネイの国造りのための協力を積極的に行っている。

4-1-2. 貿易関係

ブルネイに対するわが国の貿易額の推移をみたものが下の表である。前述したとおり、日本はブルネイの最大の貿易相手国である（輸出入とも第1位）。日本からブルネイへの輸出は1982年まで増加傾向にあり、この年をピークに1983年は伸び悩んでいる。これに対し、ブルネイからの輸入は、1980年をピークにやや停滞気味であるが、圧倒的な日本の輸入超過のため、平均25億米ドル程度の赤字となっている。

貿易品目は、日本の対ブルネイ輸出品目では機械金属ならびに金属品が中心で、対ブルネイ輸入品目では、原油、LNGの2品目が全輸入額のほとんどを占めており、ブルネイ産原油の約5割、及びLNGのほぼ全量がわが国に輸入されている。

表4-1 我が国の対ブルネイ貿易推移

	(百万米ドル)				
	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年
日本の輸出	75.6	88.4	93.3	144.8	85.9
日本の輸入	1,891.3	3,244.8	2,907.5	2,635.9	2,366.7
収 支	△1,815.7	△3,156.4	△2,814.2	△2,508.9	△2,280.8

(通関統計)

出典：ブルネイ事情（在コタ・キナバル日本国領事館）

4-1-3. 経済・技術協力関係

わが国のブルネイに対する経済・技術協力は、前述したとおり、1983年の外務省技術協力総合ミッション派遣の他、技術協力による調査団、専門家派遣、研修員受け入れ等が実現しており、特に人造りに貢献している。

表 4 - 2 わが国のブルネイに対する経済技術協力実績

	～昭和 57 年度 (累 計)	昭和 58 年度	昭和 59 年度 (計 画)
I 政府開発援助 (a) (ODA)			
・技術協力 (JICA ベース)			
一 経 費	70 百万円	60 百万円	271 百万円(計画)
一 研修受入	13 人	6 人	27 人
一 専門家派遣	1 人	4 人	1 人
一 単独機材供与	1 百万円	88 百万円	57 百万円(計画)
一 青年海外協力隊	1 人	1 人	1 人
一 開発調査	1 件	3 件	1 件 (うち継続 1 件)
一 海外開発計画調査	2 件	1 件	1 件
一 プロジェクト方式技術協力	1 件	1 件	1 件 (うち継続 1 件)
・無償資金協力	1 百万円	1 百万円 (1 件)	1 百万円 (1 件)
・有償資金協力	1 百万円	1 百万円 (1 件)	1 百万円 (1 件)
II 対外直接投資 (b) (非 ODA)	100 百万ドル (19 件)	2 百万ドル (7 件)	

(出典) (a) : JICA 資料

(b) : 大蔵省, 昭和 58 年度における対外直接投資届出実績

(昭和 59 年 6 月 8 日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-1 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

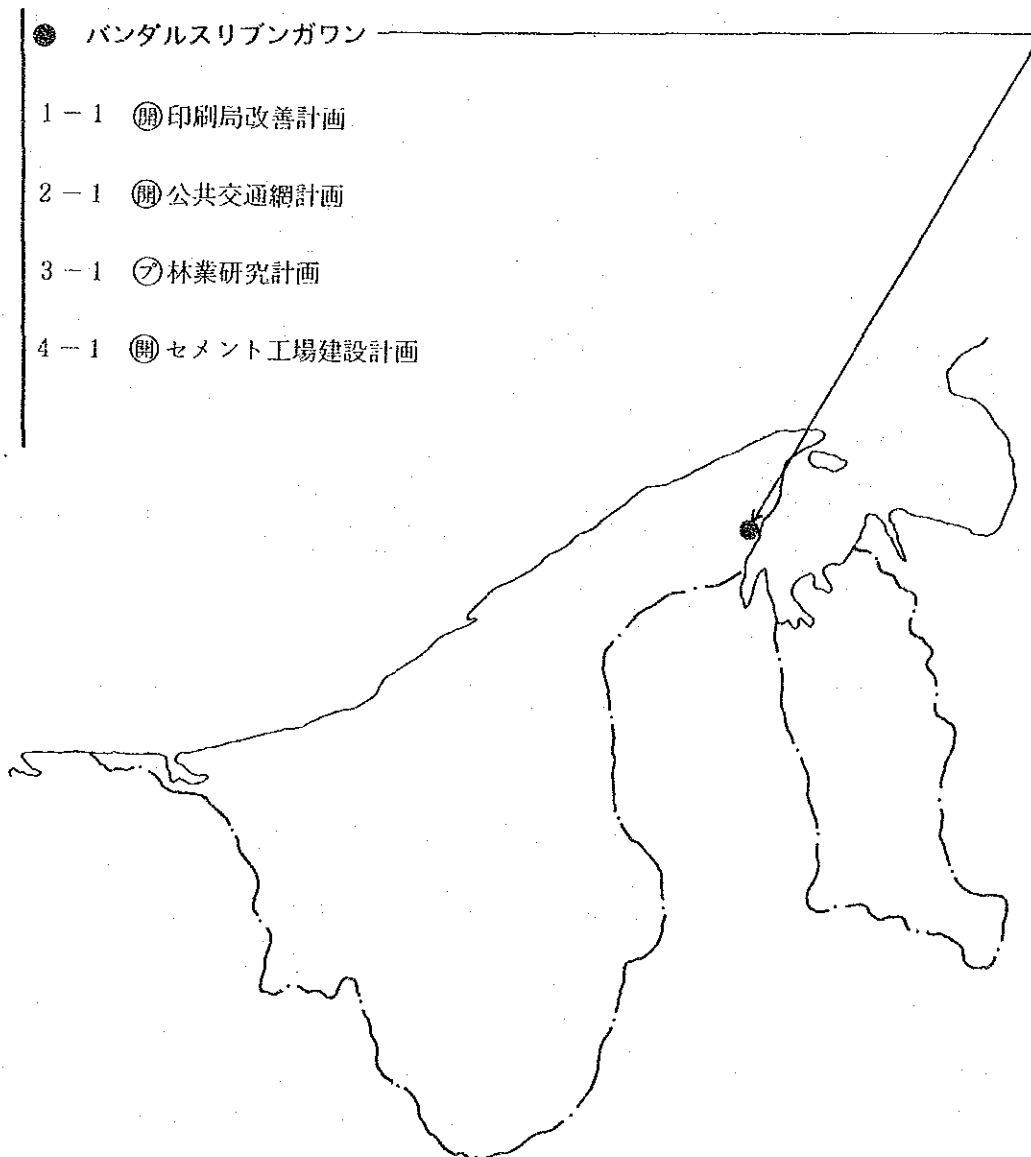
凡例 ㊦ 開発調査

㊧ プロジェクト方式技術協力

㊨ 無償資金協力

㊩ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表 4-3)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年、58年および59年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~59年度を越える場合は または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
 - 4) 単年度の実績額が100万円以下のものは記載しなかった。

開 調 開発調査
海 開 海外開発計画調査
資 開 資源開発基礎調査

無 償 無償資金協力
(一 般) 一般無償援助
(水 産) 水産関係援助
(食 増) 食糧増産援助

有 償 有償資金協力 (政府直接借款)
E/N 交換公文
条 件 利率、償還期間 (据置期間)

プロ技協 プロジェクト方式技術協力
事前 事前調査
実協 実施協議
計打 計画打合
巡指 巡回指導
実設 実施設計
エバ エバリュエーション
機修 機材修理
アケ アフターケア
——— で機材供与を示した。
() 内に各年度の派遣専門家の入数を示した。

注1 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計 画・行 政

プロジェクト名	サイト	年 度							実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59		
1-1 印刷局改善計画 — 独立にともなう印刷要請の増大に対応すべく印刷局の改善案を、現地調査を踏まえて報告書に取りまとめ	バンドルス リブンガワン						開調 14.7		14.7

2. 公共・公益事業

2-1 公共交通網計画 — バス交通を中心とした公共交通網整備のマスタープラン作成	バンドルス リブンガワン					開調 5.9	開調 82.7		88.6
--	-----------------	--	--	--	--	---	--	--	------

3. 農 林・水 産

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59	
3-1 林業研究計画 — ブルネイ国が建設中の林業研究所に対して技術協力を実施 59年, 実施協議	バンダルス リブンガワン							(2)
						プロ技協		
						実 協 専 門 家 (1) (1)		

4. 鉱工業・エネルギー

4-1	セメント工場建設計画 — セメントの需給動向を検討の上, 輸入クリンカー(半製品)を原料としたセメント生産工場を建設する計画に係る企業化可能性調査	バンダルス リブンガワン				開調 17.2			17.2
-----	--	-----------------	--	--	--	------------	--	--	------

5. 商 業・観 光

6. 人 的 資 源

7. 保 健 医 療

8. 社 会 福 祉

図表リスト

- 図1-1 ブルネイの概要図／2
- 図2-1 ブルネイに対する援助資金の推移／6
- 図3-1 イギリスの対ブルネイODA額の推移／7
- 図3-2 日本の対ブルネイODA額の推移／7
- 図4-1 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／13

- 表1-1 国内総生産部門別構成比／3
- 表1-2 政府投資配分／4
- 表1-3 歳出内訳／5
- 表4-1 我が国の対ブルネイ貿易推移／11
- 表4-2 我が国のブルネイに対する経済技術協力実績／12
- 表4-3 分野別経済技術協力実施状況／14

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971～1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. National Development Plan 1980 - 1984 ; Economic Planning Unit, State Secretariat Brunei
3. BRUNEI STATISTICAL YEARBOOK 1981 / 1982 ; STATISTICS SECTION ECONOMIC PLANNING UNIT STATE SECRETARIAT BRUNEI (JUNE, 1983)
4. BRUNEI '78 - 81 ; Information Section State Secretariat Brunei
5. BRUNEI '82 ; Information Section Secretariat Brunei
6. THE BRUNEI DARUSSALAM CHAMBER OF COMMERCE REVIEW 1984 ; ABAS, WILLIAMS, WILLIAMS ASSOCIATES LTD.
7. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
8. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
9. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
10. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
11. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和 59 年)
12. 国際協力事業団年報. 1976～1983 ; 国際協力事業団 (1977～1984)
13. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和 59 年 2 月)
14. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
15. 海外経済協力便覧. 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和 59 年)
16. 基金調査季報. 第 38～46 号 ; 海外経済協力基金調査開発部
17. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和 52 年～56 年度) ; 国際協力事業団 (59 年 2 月)
18. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和 59 年 3 月末現在)
19. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
20. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
21. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
22. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
23. ブルネイ事情 ; 外務省 在コタ・キナバル日本国領事館 (昭和 59 年 5 月)
24. ブルネイの概要 ; 外務省アジア局南東アジア第二課 (昭和 59 年 10 月)
25. アジア諸国要覧 ; 外務省アジア局 (昭和 58 年 10 月)
26. 東南アジア要覧, 1984 年版 ; 東南アジア調査会 (昭和 59 年 8 月)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業 エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○ブルネイ・ダルサラーム国

